

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

2007 年度事業報告

(2007 年 4 月 1 日 2008 年 3 月 31 日)

1. 概説

ジャパン・プラットフォーム設立後、7 回目の事業年度となる 2007 年度は、地球規模の気候変動による影響等により、特に南アジア地域における洪水やサイクロンなどの大規模自然災害が多かった。ジャパン・プラットフォーム(JPF)に参加する NGO のうち、22 団体が政府支援金(約 13 億円)ならびに民間資金(約 7 千万円)による JPF 助成金約 13 億 7 千万円を原資とし、企業各社から提供された物資やサービス等を併せ活用し、18 カ国において 68 事業(2006 年度は 52 事業、前年比 31% 増)を展開した。

なお、2007 年度に 3 団体が新規加入し、ジャパン・プラットフォーム加盟団体数は 26 となった。

(1) 自然災害による被災者を対象とする支援事業

助成事業数は 42 事業(2006 年度は 28 事業、前年比 50% 増)、助成金額は約 624 百万円であった。特に、アジア南西部地域は 7 月の大雨や 11 月のサイクロン「シドル」により大きな被害を受け、NGO9 団体は、パキスタン、ネパールおよびバングラデシュにおいて、助成金額の過半を占める 21 事業(JPF 助成金は約 348 百万円)を展開した。また、8 月のペルー地震では、政府支援金および民間資金を受け、ジャパン・プラットフォームとして初めて南米地域での支援事業を行った。なお、7 月の新潟県中越沖地震では、米国国際援助庁(USAID)からジャパン・プラットフォームに対する資金援助を受け、NGO4 団体が国内での支援活動を展開し、ジャパン・プラットフォームとして日本国内で支援活動を行う最初のケースとなった。

(2) 紛争等に起因する人道支援事業

助成事業数は 22 事業(2006 年度は 24 事業、前年比 8% 減)、助成金額は約 749 百万円であった。NGO6 団体は、ヨルダンおよびシリアにおけるイラク難民支援、ならびにスリランカにおける避難民の再定住支援を新たに展開した。なお、2006 年度から NGO6 団体が継続的に支援してきたスーダン南部人道支援においては、事業期間の終了に合わせ最終モニタリング調査を行い、国連機関との連携や今後の JPF による対応のあり方にかかる提言をまとめた。

(3) 平和構築支援パイロット事業

平和構築支援パイロット事業を試行し、NGO4 団体(NGO ユニット未加盟 1 団体を含む)は、民間資金(約 2,000 万円)を原資とする助成金を活用し、パレスチナ他において 4 事業を展開した。

(4) NGO 支援活動事業

事業管理におけるアカウンタビリティの向上を目指し、調査・モニタリング事業に積極的に取り組んだ。その結果、事業実施数は 2006 年度の 4 事業を大きく上回る 18 事業となった。

(5) 収支状況

経常収入の合計は 997,510,133 円(前年比 51.4% 減)、2006 年度からの繰越の 2,583,719,593 円を加え、当期収入の合計は 3,581,229,726 円となった。また、経常支出の合計は 1,484,353,731 円(前年比 12.6% 増)、本年度経常収支差額は 486,843,598 円のマイナスであり、次期への繰越は 2,096,875,995 円となった。寄付金収入は前年度比 41.2% 減であったものの、会費収入は 22% 増となり、うち 77(前年比 25 増)の企業・団体に賛助会員として運営を支えていただいた。また、助成金収入の前年度比 75.9% 減は、前年度からの繰越額を減じる必要から、本年度における政府支援金の拠出額を調整した結果による。

(6) 組織運営規程

組織運営規程の整備として、就業規則、育児・介護休業および短時間勤務に関する規定、および給与規程等を整備し、2008

年 4 月 1 日より施行することとした。

(7) 2008 年度に向けた課題

- (ア) アカウンタビリティの向上が求められる一方で助成事業数が増加傾向にあり、調査件数やモニタリング事業が必然的に増加した。その結果として、事務局における助成機能以外への対応力の低下を招くこととなった。今年度は、事務局内の運営体制の見直しと強化が喫緊の課題である。
- (イ) 運営費においては、2006 年に続き当期収支差額でプラスを達成したものの、事業寄付からの繰入金約 1,200 万円が含まれた収支であり、「経常収入による安定した財政基盤を確立する」という組織改革時からの目標には至っていない。更なる会費収入の増収を果たすために、従来以上にきめ細かく民間企業などに対する働きかけを行っていく必要がある。
- (ウ) 広報に関して、企業 CSR 担当部局や国際協力分野においてジャパン・プラットフォームの認知度はかなり向上してきた。今後は、より広く一般市民を含め民間企業や自治体等における認知度を高めるために、メディアや国際機関との連携・各種のセミナーやシンポジウムへの協賛など積極的に社会活動を行っていく。

2. 組織運営

(1) 会議体の運営

ジャパン・プラットフォーム（以下 JPF とする）の運営を行うため、以下の各会議を開催した。

ア) 総会

2007 年度内に合計 3 回の総会を開催した。

2007 年 5 月 31 日 理事候補の選出

2007 年 5 月 31 日 2006 年度事業報告・収支決算

2007 年度事業計画・収支予算の報告

2007 年 10 月 4 日 理事候補の選出

イ) 理事会

年度内に合計 3 回の理事会を開催した。

2007 年 5 月 31 日 2006 年度事業報告・収支決算の承認

2007 年度補正予算の承認

2007 年 10 月 4 日 理事の選任

2008 年 3 月 6 日 2008 年度事業計画・収支予算の承認

就業規則、育児・介護休業および短時間勤務等に関する規程、育児・介護休業等に関する労使協定および給与規程の承認

ウ) 常任委員会

年度内に合計 12 回の常任委員会を開催した。

エ) 助成審査委員会

助成案件の事前審査を行い、その結果を常任委員会へ答申するため、年度内で合計 12 回の助成審査委員会を開催した。

オ) NGO ユニット全体連絡会

年度内に合計 12 回の NGO ユニット全体連絡会を開催した。

(2) 収支状況

ア) 概説

a) 収入

2007 年度経常収入の合計は 997,510,133 円(前年比 51.4% 減)であった。前期からの繰越の 2,583,719,593 円を加え、本年度収入の合計は 3,581,229,726 円となった。

助成金等収入のうち、政府支援金による本年度内の入金は 427,000,000 円であった。なお、2002 年度および 2003 年度

政府支援金の収支を確定し、返還金としてそれぞれ 28,987,097 円および 8,791,354 円を国庫に返納したため、本年度政府支援金の決算上の収入額は 389,221,549 円となった。また、地方自治体参画負担金として広島県から 1,440,000 円、事業助成金として三菱財団から 2,100,000 円、笹川平和財団から 5,533,094 円、広島県広島協働プロジェクトに関して広島県から 7,875,000 円、広島国際交流体験プロジェクトに関して広島県教育委員会から 3,559,116 円を受けた。

なお、助成金等収入が前年度比 75.9% 減となったのは、政府支援金の繰越額を減じる必要から、本年度の政府支援金の拠出額を調整した結果による（1,700 百万円 427 百万円）。また、寄付金収入が前年度比 41.2% 減となったのは、事業特定寄付額が減じたためであり（178 百万円 98 百万円）、前年度のジャワ島地震特定寄付額（161 百万円）に相当する事業特定寄付が得られなかったことによる。

b) 支出

2007 年度経常支出の合計は 1,484,353,731 円（前年比 12.6% 増）であった。本年度経常収支差額は 486,843,598 円減となり、次期への繰越は 2,096,875,995 円となった。

イ) 運営資金おける収支

a) 収入

2007 年度の運営資金の収入においては、64,025,688 円となり、前年比 11.4% の増収であった。前期からの繰越 17,280,891 円を加え、本年度運営資金の収入は、合計 81,306,579 円となった。

なお、人件費補填収入が 79.5% 増となったのは、政府支援金による補填対象が 2 人から 4 人へ増えたことによる。その他収入が 22.5% 減となったのは、事業寄付の減収による。

b) 支出

運営資金の支出においては、63,948,103 円となり、前年比 15.4% の支出増であった。本年度経常収支は 77,585 円増となり、次期への繰越は 17,358,476 円となった。

なお、事業費の 207.6% 増については、広島協働プロジェクトへの支出（2.2 百万円）による。人件費の 20.2% 増に

については、事業部員 2 人の増員による。広報活動費の 51.0% 増については、後述の「人道支援と企業の CSR」シンポジウム共催にかかる支出による。

(3) 組織運営関連規程の整備

就業規則、育児・介護休業および短時間勤務等に関する規程、育児・介護休業等に関する労使協定、給与規程、内国旅費規程、外国旅費規程を整備した（2008 年 4 月 1 日より施行）。

(4) 関連セクターとの協力の活性化

ア) 企業との連携

人道支援活動および組織運営において、各企業の有するリソースのうち、資金によるサポートに加え、物資、サービス、組織力、人材を活用した連携の促進に努めた。特に組織運営においては、総計 76 の企業・団体に賛助会員としてサポートいただいた。それにより会費収入総額の前年度比が 22% 増となった。

また、関西の企業の社会貢献や CSR 担当者のネットワーク組織であるフィランソロピー・リンクアップフォーラムに参加し、在関西企業との関係構築に努めた。

イ) 経済団体との連携

a) 日本経済団体連合会

2006 年 5 月に義援金呼びかけをしていただいたジャワ島地震被災者支援に関して、2007 年 9 月、日本経団連社会貢献担当者懇談会において、報告を行った。

また、2007 年 11 月に発生した、バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援に関して、日本経団連 1 パーセントクラブを通じて会員企業に対する義援金呼びかけをしていただいた。

b) 関西経済連合会

ジャワ島地震被災者支援に関して、関西における JPF 報告会にご後援いただき、会員企業に同報告会の参加呼びかけをしていただいた。

c) 中国経済連合会

ジャワ島地震被災者支援に関して、広島における JPF 報告会にご後援いただき、会員企業に同報告会の参加呼びかけをしていただいた。

d) 日本商工会議所

ペルー地震被災者支援およびバングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援に関して、在ペルー日本商工会議所および在バングラデシュ日本商工会議所の各々に JPF との連携調整をしていただいた。

ウ) 地方自治体との連携

a) 広島県

2007年2月の協働協定に基づき、県庁国際室とともにひろしま国際貢献“ We ”プロジェクトを実施した。

エ) 学識界との連携

「共生人道支援」研究班に参画し、地域研究者、国際協力研究者および実務家による連携を進めた。また、スマトラ島南西沖地震被災者支援に関して、初動調査に地域専門家2名の同行を得て、専門的見地からの知見をいただいた。

オ) 民間財団との連携

a) 三菱財団

前年度より継続している「自然災害発生時における NGO 支援の戦略的調整事業」として、2,100,000 円の助成金をいただいた。

b) 笹川平和財団

「海外人道支援の展開におけるアクター間連携を実現する体系の構築」として、5,533,094 円の助成金をいただいた。

カ) 国連機関との連携

a) 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

スーダン南部人道支援において連携を進めるとともに、イラク避難民人道支援 (ヨルダン) において、支援事業の全体計画を策定する調査、モニタリングおよび報告会を合同で実施した。

また、6月20日および11月26日に「人道支援と企業の CSR」をテーマとするシンポジウムを前年度に引き続き共催した。

b) 国連世界食糧計画 (WFP)

スーダン南部人道支援において連携を進めるとともに、イラク難民人道支援 (シリア) において、WFP と合同で、支援事業の全体計画を策定する調査を実施した。

また、WFP 本部において、日本国政府外務省による長期ス

タディプログラムとして、活動戦略、事業運営管理、組織運営等の実務を習得するため JPF から派遣した研修生を、2007年12月29日より2008年3月26日まで受け入れていただいた。

(5) 新規 JPF 参加 NGO の勧誘

年度内に以下の3団体が新たに参加し、年度末での JPF 参加 NGO は 26 団体となった。

2007年4月24日 特定非営利活動法人ピースビルダーズ

2007年7月23日 特定非営利活動法人日本チェルノブイリ連帯基金

2007年11月27日 特定非営利活動法人国境なき技師団

(6) 広報活動

JPF 活動の認知度を高め、また組織運営ならびに助成事業管理のアカウントビリティを確保するため、主体的な情報発信ツールとしてのウェブ・サイトの充実と的確な更新作業に努めた。

パキスタン地震被災者支援に関して、6月に大阪および広島において報告会を開催した。ジャワ島地震被災者支援に関して、8月に東京の経団連会館、10月に京都および11月に広島において報告会を開催した。

6月および11月に「人道支援と企業のCSR」シンポジウムを UNHCR および日本 UNHCR 協会と前年度に引き続き共催した。

3. 事業管理

(1) 活動内容の拡充

2007年度から平和構築支援パイロット事業を開始し、紛争予防や開発とのギャップにおける支援に民間からの資金を活用することを試行した。

スーダン南部人道支援においては、初動段階から JPF および JPF 参加 NGO が、国連機関（WFP、UNHCR）と共同でプロジェクト形成やモニタリングを行う等、そののちの国連や国際援助機関との連携へ向けた試みを進めた。また、新潟中越沖地震被災者支援においては、米国政府より 10 万ドルの資金拠出を得た。

(2) 事業助成に関するガイドラインの再編

事業助成管理にかかる効率性の向上を図るため、ガイドラインワーキンググループにおいて協議を重ね、ガイドラインの改編に要する準備作業を行った。法律専門家による精査を行い、2008年度上半期中には本編および細則を制定する見通しである。

(3) 想定プランの充実と準備態勢の確立

内外の自然災害に際して迅速かつ効率的な対応を行うため、国際協力機構国際緊急援助隊（JDR）事務局との定期協議ならびに JPF 事務局内の緊急対応会議を重ね、出動および事業展開のシミュレーションを行った。また、初動調査における承認プロセスを効率的にするため、NGO 初動調査助成基準ならびに JPF 初動調査基準を施行し、各基準の範囲内であれば、JPF 参加 NGO による初動調査は事務局長が代理承認、JPF による初動調査は代表理事が承認できる態勢を整えた。

(4) 支援メニューの拡充

従来 of 資金助成に加え、JPF 初動調査、モニタリング調査、共生人道支援研究班による活動において、地域研究コンソーシアム等の地域研究者との対話を進め、地域研究者との連携体制を構築した。具体的には、スマトラ島沖地震初動調査、スーダン南部人道支援最終モニタリング調査において地域研究者との連携が実現した。

(5) 調査・モニタリング・評価機能の強化 (参加 NGO 団体略称は別添 2 参照)

事業成果の評価の質的向上を目指し、助成事業に関する初動調査、モニタリングおよび評価を積極的に展開した。本年度に実施した調査・モニタリング・評価は以下のとおり。

ア) パキスタン地震被災者支援評価報告書作成事業

2005 年度内に着手したパキスタン地震被災者支援に関して、本年度中には 4,970,368 円を用いて、現地調査および全 45 事業の評価を行うとともに、報告書を 1,000 部作成し、支援者、支援事業関係者および国立、都道府県立の図書館等に報告書を配布した。また、大阪および広島で報告会を開催し、支援者、企業 CSR 関係者に対して活動内容を報告すると共に、特に企業との連携推進の機会とした。

イ) ジャワ島地震被災者支援評価報告書作成事業

支援者への説明責任を果たすとともに、JPF の活動に対する理解の向上を目的として、8,398,171 円を用いて、ジャワ島地震被災者支援の現地調査を行い、全 20 事業に対し評価を実施した。それらの結果を報告書にとりまとめ、カラー版のサマリー報告書 1500 部と、モノクロ版の個別事業報告書を 700 部作成し、支援者、支援事業関係者、国立および都道府県立図書館等に配布した。また、東京、京都および広島で報告会を実施し、支援者、企業 CSR 関係者等に対して活動内容を報告すると共に、企業との連携推進の機会とした。

ウ) ジャワ島地震被災者支援現地実態調査事業

今後の支援事業や JPF 支援体制の改善に役立てることを目的とし、上記イ) の現地調査に、1,221,346 円を用いて、常任委員会関係者(常任委員会アドバイザー 2 名と学生ネットワーク代表)が参加し、実態調査を行った。この調査の結果、初動対応における日本人コミュニティとの関わり、企業連携システムの構築、学生ネットワークの役割などについて提言がなされた。また、イ) で行われた報告会において、調査結果が報告された。

エ) 南アジア水害被災者支援初動調査 (パキスタン)

2007 年 6 月 26 日に発生した台風の後の水害によって、1,500 万人が被災した。こうした状況と、JPF 参加 NGO である JADE から受けた出動趣意書が提出されたことを受け、1,698,995 円を用いて、イスラマバードならびにカラチへ事務局調整員 2

名を派遣し、被災状況の調査、国際援助機関、現地政府との調整、現地日本人会および日本商工会議所への情報発信、日本国内に向けての情報発信を目的とした調査を行った。他に支援に関心を示していた JPF 参加 NGO (CARE、SCJ) に情報を提供するとともに、JPF 支援の枠組みについて現地関係機関にアピールし、現地政府、国際援助機関、現地日本人会との今後の連携の可能性について調整した。当該調査に基づいて、対応計画を作成し、初動対応における支援事業着手につなげた。

オ) イラク避難民人道支援初動調査 (ヨルダン)

2007 年 7 月、イラク避難民支援として、ヨルダンで事業を計画していた JPF 参加 NGO3 団体 (KnK、NICCO、SCJ) による初動調査時に、578,303 円を用いて、JPF 事務局員 1 名を派遣し、被災状況の調査、国際援助機関、現地政府との調整、現地日本人会および日本商工会議所への情報発信、日本国内に向けての情報発信を目的とした調査を行った。各団体の事業形成を把握し、それぞれの活動の連携・調整の可能性を検討すると共に、ヨルダンにおける JPF 支援の枠組みについて現地関係機関にアピールし、現地政府、国際援助機関、現地日本人会との今後の連携の可能性について調整した。当該調査に基づいて、対応計画を作成し、第 1 期支援事業の着手につなげた。

カ) イラク難民人道支援初動調査 (シリア)

2007 年 8 月、イラク難民支援としてシリアで事業を計画していた JEN による初動調査時に、1,568,979 円を用いて、JPF 事務局員 1 名を派遣し、被災状況の調査、国際援助機関、現地政府との調整、現地日本人会および日本商工会議所への情報発信、日本国内に向けての情報発信を目的とした調査を行った。各団体の事業形成を把握し、それぞれの活動の連携・調整の可能性を検討すると共に、シリアにおける JPF 支援の枠組みについて現地関係機関へのアピール、現地政府、国際援助機関との今後の連携の可能性について調整した。当該調査に基づいて、対応計画を作成し、第 1 期支援事業着手の準備につなげた。

キ) スマトラ島南西沖地震被災者支援初動調査 (インドネシア)

2007 年 9 月 12 日にインドネシアスマトラ島南西部沖で発生

したマグニチュード 8.2 の地震に対し、753,557 円を用いて、ジャカルタおよびパダン、ベングクル等のスマトラ南西部被災各地へ JPF 事務局員 1 名および地域研究専門家 2 名を派遣し、被災状況の調査、国際援助機関、現地政府との調整、現地企業への情報発信、日本国内に向けての情報発信を目的とした調査を行った。先に調査を実施していた国際協力機構（JICA）インドネシア事務所と情報交換をしつつ、支援に関心を示していた参加 NGO（KnK、NICCO、SCJ）に情報を提供するとともに、JPF 支援の枠組みについて現地関係機関にアピールし、現地政府、国際援助機関との今後の連携の可能性について調整した。当該調査に基づいて、対応計画を作成し、初動対応支援事業着手につなげた。

ク) ペルー地震被災者支援初動調査

2007 年 8 月 15 日に首都リマ沖で発生したマグニチュード 8.0 の地震に対し、JPF 参加 NGO である ICA から出動趣意書が提出されたことを受け、1,520,755 円を用いて、リマおよび被災地へ JPF 事務局員 1 名および事務局代替員 1 名を派遣し、被災状況の調査、国際援助機関、現地政府との調整、現地日本人会および日本商工会議所への情報発信、日本国内に向けての情報発信を目的とした調査を行った。他に支援に関心を示していた JPF 参加 NGO（ADRA）に情報を提供するとともに、JPF 支援の枠組みについて現地関係機関にアピールし、現地政府、国際援助機関、現地日本人会との今後の連携の可能性について調整した。当該調査に基づいて、対応計画を作成し、初動対応における支援事業着手につなげた。

ケ) 南部アフリカ干ばつ被災者支援初動調査（スワジランド）

2007 年 9 月、スワジランド、レソト、ジンバブエなど南部アフリカの干ばつ危機に対し、1,026,461 円を用いて、スワジランドに長代表理事および JPF 事務局員 1 名を派遣し、被災状況の調査、国際援助機関、現地政府との調整、現地企業への情報発信、日本国内に向けての情報発信を目的とした調査を行った。JPF 支援の枠組みについて現地関係機関にアピールし、現地政府、国際援助機関との今後の連携の可能性について調整した。当該調査に基づいて対応計画を作成し、第 1 期支援事業着手につなげた。

コ) イラク（避）難民人道支援 JPF 事務局による事業調整・連

携推進事業（ヨルダン、シリア）

ヨルダンにおいて、2007年9月よりJPF参加NGO3団体がイラク避難民人道支援を開始し、シリアにおいて2団体がイラク難民人道支援を実施していたところ、11月より、2,884,262円を用い、4回にわたりヨルダン、シリアにJPF事務局員を派遣し、事業調整・連携推進事業を実施すると共に、現地政府との調整、国連機関、JICAとの連携推進を行った。2008年には、JPF参加NGOであるNICCOとUNHCRの間で支援実施契約が結ばれた。

サ) 南アジア水害被災者支援モニタリング調査（ネパール、バングラデシュ）

11月、バングラデシュにて初動対応支援を開始し、ネパールにおいてADRA、SCJが初動対応の支援事業を実施していたところ、1,864,550円を用いて、これまでの各活動内容のレビューとプログラムの成果についてモニタリング調査を実施した。事業実施3団体全ての事業地を訪問し、関係者との意見交換などを通して、事業進捗およびこれまでの成果を調査し、今後より効果的に自然災害支援に対応できるよう提言を行った。また、同時期にバングラデシュではサイクロン「シドル」事業が開始されたことから、同事業に関する関係機関との調整も2次的に行った。

なお、パキスタンにおいては、現地情勢が不安定なことから現地調査を中止し、2008年2月、国内ヒアリングによる調査を行った。

シ) スーダン南部人道支援最終モニタリング

スーダン南部人道支援としては、2006年5月に調査ミッションを派遣し、第1期支援として同年8月より団体が事業を開始した。2007年1月に中間モニタリングミッションを派遣し、第1期の活動内容をレビューし、それまでの事業成果と提言をまとめ常任委員会に報告した。2008年1月、第2期支援としてJPF参加NGO6団体により支援事業を展開していたところ、3,225,445円を用いて、これまでの各活動内容のレビューとプログラムの成果について、最終モニタリング調査を実施した。6団体全ての事業地を訪問し、関係者との意見交換などを通して、事業進捗およびこれまでの成果を調査し、難民の帰還状況や周辺情報等の確認を踏まえて、本人道支援を総

括し、今後の対応にかかる提言を行った。

ス) 新潟中越沖地震被災者支援モニタリング

2007年7月に発生した新潟中越沖地震に関し、714,464円を用いて、アセスメントを7月に1回、中間モニタリングを8月と11月に2回、および3月にワークショップを1回実施した。現地における行政機関との情報共有や事業調整の実施、また事業実施後に成果と課題を確認する場を持つことで、今後の国内災害における対応について検討することが可能となった。

セ) 平和構築パイロット事業モニタリング

2008年3月から5月、499,905円を用いて、2007年度より開始され計4事業に助成した「平和構築支援パイロット事業」のレビューを行うことを目的としたモニタリングを実施し、イスラエル(ヨルダン川西岸地区)におけるNICCO事業の現地調査を行った。また、SVA(タイ・ミャンマー国境)、PB(シエラレオネ)、地球のステージ(パレスチナ・ガザ地区)の事業においては、地理的な制約や治安上の理由から、現地調査は行わず、本部でのインタビューによる調査をもってモニタリングを実施した。これらの結果を踏まえ、より効果的な「平和構築パイロット支援事業」のスキームにつなげられるよう2008年6月に提言を取りまとめる予定である。

(6) JPF参加NGOによる共同事業

イラク避難民人道支援(ヨルダン)に関する初動調査において、JPF、KnK、NICCO、SCJが共同初動調査を行い、現地政府、日本政府、国連機関に対して支援のアピールを行うと共に、その後のJPFとしての戦略的支援実施体制の構築につなげた。

(7) その他

ア) 笹川平和財団「平和構築におけるアクター間連携を実現する体系構築」事業

平和構築におけるアクター間連携を実現する体系構築について現在海外に既存しアクター間連携のさきがけとして活動している体系を理解し、日本での体系構築に生かすために、2007年4月に、InterAction(American Council for Voluntary International Action)主催の「Forum 2007」に参加、6月に

は、マルチセクターによる国際防災戦略およびそのフレームワーク形成の動向を把握するため、ISDR (International Strategy for Disaster Reduction)主催「Global Platform for Disaster Risk Reduction, First Session (GPDRR/FS)」に出席し、基礎調査を行った。

また、2008年1月および2月に5回の研究会を開催し、各回の担当NGOが、世界に存在するガイドライン・行動基準の紹介(「オスロ・ガイドライン」、赤十字のCode of Conductなど)、各団体のアクター間連携におけるガイドラインや方針の紹介、各団体が直面する具体的事例に関する発表を行った。3月には、NGOおよび防衛省等の民軍関係の関係者を招聘して総合ワークショップを開催し、研究結果の総括および重点課題に関する議論を深める機会を提供した。

イ) ひろしま国際貢献「We」プロジェクト

2007年2月に広島県と「広島県内の国際貢献活動の活性化の促進等に関する協定」を締結し、広島県内において、自治体、企業、教育機関、NGO、県民等が主体的に参加する国際貢献活動の活性化を促進するため、相互に協力して以下の3つの活動に取り組んだ。

a) 教育連携

広島県教育委員会と連携して、高校生を対象に、国際交流体験プロジェクト(全9回実施)、世界とのふれあい講座(8校実施、2,097名参加)を行った。また、国際貢献に関心のある学校と連携した授業(出前講座:4校実施、473名参加)として、高陽高等学校にて古本の寄付による募金活動、世羅高等学校にてフェアトレードへの協力、江田島高等学校にて募金活動とを行った。さらに、教材開発としてSCJと連携して、「子どもの権利」に関する教材を開発し、次年度ではその教材を活用するための教師に対する研修事業を予定している。

b) 地域連携

「We」プロジェクトへの支援として、支援者登録システム「アクティブパートナー」への参加(181名)、物資提供呼びかけ(かずのブロック寄付)、カンボジア部会の開催への参加等を行った。広島県内の研修事業として、国際貢献に関心のある成人対象の人材育成講座、ファシリテーター講座

を行った。さらに、広島県内の国際貢献活動の紹介として、教育連携も交えながらフェアトレードの情報発信を行った。

c) 海外支援

ひろしま国際貢献ネットワークにおいて海外支援としてカンボジア復興支援の展開が決定されたことを受け、広島県が実施している小学校教員の授業能力の向上、カンボジア農村地域の小学校における保健活動活性化など既存のプロジェクトの連環して今後の展開を図っていく方針の策定に参加した。また、広島県からの委託を受け、JPF 参加 NGO および広島をベースとする NGO の活動をレポートにまとめ、ウェブサイトにて紹介した。

4. 個別事業展開

個別の事業展開は以下のとおり。

(1) 自然災害の被災者支援

- バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援
- 南部アフリカ干ばつ被災者支援
- 南アジア水害被災者支援
- スマトラ島南西沖地震被災者支援
- ペルー地震被災者支援
- 新潟県中越沖地震被災者支援
- ソロモン諸島地震被災者支援
- ジャワ島地震被災者支援

(2) 紛争等の人道支援

- スリランカ人道支援
- イラク人道支援
- イラク難民人道支援(シリア)
- イラク避難民人道支援(ヨルダン)
- スーダン南部人道支援
- 東ティモール人道支援

(3) その他

平和構築支援パイロット事業

* 参加 NGO 団体の略称は別添 2 - P 6 参照



バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援

2007年11月15日から16日にかけてバングラデシュに上陸したサイクロン「シドル」は、同国において甚大な被害をもたらした。犠牲者数は3000人以上に上り、約890万人が被災した。この被災状況を受けて、参加NGO5団体が出動し、初動調査および緊急支援を実施した。民間からの寄付金総額は47,161,067円(32企業・団体より46,727,036円、個人より434,031円)となり、本年度中には合計9事業に対し、政府支援金35,091,343円、民間資金35,251,940円の助成を行った。



洪水により岸に乗り上げてしまった大型船

* 参加NGOの略称は別添2 - P6参照

NGO	事業名	金額	財源
助成			
JAFS	バングラデシュ・サイクロンにおけるサイクロン被災者緊急支援のための初動調査及び生活物資配布事業	13,817,700円	政府
EWBJ	バングラデシュ・サイクロン災害初動調査事業	1,720,070円	政府
JADE	バングラデシュ・サイクロン災害初動調査事業	1,124,353円	政府
KnK	バングラデシュ・サイクロン被災者支援初動調査事業	1,296,820円	政府
JADE	ボラ県における緊急支援物資配布事業	5,643,020円	政府
KnK	ピロジプール県における青少年の保護、心理面でのケアと教育支援事業	11,489,380円	政府
EWBJ	サイクロン復興・耐災害土木建築技術移転支援事業	4,996,840円	民間
SVA	ボルグナ県における被災地コミュニティ復興支援事業	11,289,320円	民間
JAFS	バゲルハット県のシドル被災者に対する養殖池づくり事業	18,965,780円	民間
	振込手数料	3,465円	政府
	振込手数料	1,890円	民間
事業費返還金			
	なし	0円	

バングラデシュ・サイクロン対応計画

区分	発議	初動対応	緊急支援
期間	2007年11月19日	2007年11月25日 - 2008年1月14日	2008年1月15日 - 2008年5月14日
財源	日数	5 1 日間	1 2 1 日間
	政府	17,958,943円	17,132,400円
	民間		35,251,940円
対象		避難生活支援	避難生活支援
事業内容		初動調査	救援物資配布
		NFI配布	公共施設修復
	出動趣意書(JPF)		
NGO活動			
JAFS		初動調査・生活物資配布	防災堤防設置および養殖池づくり
KnK		初動調査	チルドレンセンター開設、運営
EWBJ		初動調査	土木建築技術移転、マニュアル作成
JADE		初動調査	毛布配布
SVA			集会場修復、学用品配布
JPF			評価報告書作成

南部アフリカ干ばつ被災者支援

2007年、南部アフリカに位置するスワジランド、レソト、ジンバブエ、モザンビークなどで、厳しい干ばつが発生し、深刻な食糧不足、水不足に陥った。スワジランドは、過去15年の中で最も厳しい干ばつを経験し、2007年6月に国家非常事態宣言が出され、7月には国連からフラッシュ・アピールが発出された。



国連からの食糧支援をほおぼる子ども

このような状況を受け、9月より3団体が支援事業を開始し、スワジランドおよびレソトにおける4事業に対し政府支援金106,575,348円を助成した。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
WVJ	スワジランド干ばつ被災者支援初動調査	1,445,350円	政府
JAR	スワジランド干ばつ被災者支援初動調査	612,600円	政府
WVJ	スワジランドルボンボ州における干ばつ被災者緊急支援事業	62,150,444円	政府
CARE	レソト・センク川渓谷(山岳地帯)における干ばつ被災者支援事業	42,366,954円	政府
	振込手数料	2,520円	政府
事業費返還金			
	なし	0円	

南部アフリカ干ばつ被災者支援対応計画

対応期間:6ヶ月

区分	発議	初動調査	第一期支援(スワジランド)	第一期支援(レソト)
期間	2007年8月30日	2007年9月12日～23日	2007年11月～2008年5月	2008年4月～2008年9月
財源	日数	12日	180日	180日
	政府	2,057,950円	62,150,444円	42,366,954円
	民間			
支援対象			干ばつ被災者	
事業内容		初動調査	水資源開発 小規模フードセキュリティ プロテクション	小規模フードセキュリティ 栄養改善
NGO活動				
WVJ	関心表明	初動調査	干ばつ被災者支援	
JAR	関心表明	初動調査		
CARE				干ばつ被災者支援

南アジア水害被災者支援

(1) パキスタン水害被災者支援

パキスタン南部地域を襲ったサイクロン「イエミン」とそれに続く大雨により、バロチスタン州全体とシンド州北部に甚大な被害が出た。250 万人以上が被災し、その内 37 万人が家屋を喪失し、329 名が死亡した。洪水と鉄砲水により各地の幹線道路が寸断され、多くの被災地域がアクセス不能となった。

こうした状況を受け、2007 年 7 月より参加 NGO3 団体が事業を開始し、合計 8 事業に対し、政府支援金 175,803,236 円を助成した。



水害による被害の様子



NGO	事業名	金額	財源
助成			
CARE	パキスタン水害被災者支援初動調査	1,458,483 円	政府
JADE	パキスタン南西部巨大サイクロン・洪水災害初動調査事業	3,985,503 円	政府
SCJ	パキスタン台風・洪水被災民初動調査事業	1,913,600 円	政府
JADE	パキスタン水害被災者シェルター配布事業	27,574,800 円	政府
CARE	パキスタン・シンド州における緊急衛生改善事業	29,194,260 円	政府
SCJ	バロチスタン州ケチ地区における緊急支援物資供与事業	34,202,910 円	政府
JADE	シンド州における医療及び越冬物資配布事業	23,291,100 円	政府
SCJ	バロチスタン州ケチ地区におけるシェルター供与、毛布配布、医療支援事業	54,182,580 円	政府
	振込手数料	4,200 円	政府
事業費返還金			
	3 事業	3,987,122 円	

パキスタン水害被災者支援対応計画

対応期間：8ヶ月

区分	初動対応	緊急支援（第1期）		緊急支援（第2期）
期間	2007年7月4日～8月1日	2007年8月2日 - 11月2日		2007年11月3日 - 2008年3月2日
財源	日数	30日間		90日間
	政府	7,357,586円		90,971,970円
	民間			77,473,680円
支援対象	現地体制立ち上げ	緊急支援		
事業内容	初動調査	巡回診療	井戸設置	巡回医療
		生活物資配給	簡易トイレ設置	
		シェルター配布		仮設シェルター設置、生活用品の配布
	初動調査(JPF)			モニタリング (JPF)
NGO活動				
JADE	現地調査	シェルター配布	巡回医療、毛布配布	
CARE	現地調査	巡回診療、井戸・簡易トイレ設置、物資配布		
SCJ	現地調査	シェルター配布、物資配布	仮設シェルター設置、生活用品の配布	

(2) ネパール水害被災者支援

2007年6月以降、モンスーンによる豪雨が原因となり、大規模な洪水がネパールにおいて発生した。全国75郡中の約半分に相当する36郡で約56,000世帯が被災した。

このような状況を受け、8月より事業を開始し、参加NGO2団体による2事業に対し政府支援金70,934,150円を助成した。本事業は、2007年11月にモニタリングを行い、2008年1月をもって全て終了した。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
ADRA	ネパールにおける保健医療支援および蚊帳と防水シート	30,250,298円	政府
SCJ	ネパールにおける水害被災者包括的緊急支援事業	40,683,852円	政府
	振込手数料	1,400円	政府
事業費返還金			
	なし	0円	

(3) バングラデシュ水害被災者支援

6月以降、モンスーンによる豪雨が原因となり、大規模な洪水がバングラ

デシュにおいて発生した。全土の約 40%が水没し、農作物にも深刻な被害が出た。

8 月に出動を承認し、参加 NG01 団体による 2 事業に対し政府支援金 30,789,775 円を助成した。本事業は、2007 年 12 月にモニタリングを行い、2008 年 3 月をもって全て終了した。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
HFHJ	バングラデシュ水害被災者支援初動調査	1,797,150 円	政府
HFHJ	ブアプール郡における簡易住居設置による再定住支援事業	28,992,625 円	政府
	振込手数料	700 円	政府
事業費返還金			
	1 事業	659,195 円	

南アジア水害(ネパール・バングラデシュ)被災者支援対応計画

対応期間：6ヶ月

区 分	発議	初動対応		緊急支援
期 間	2007年8月23日	2007年9月11日 - 2007年12月11日		2007年12月12日 - 2008年3月11日
財 源	日数	90日間		90日間
	政 府	72,731,300円		28,992,625円
	民 間			
対 象		避難生活支援		避難生活支援
事 業 内 容		初動調査	教育支援	再定住支援
		緊急医療支援	食糧支援	
		NFI配布		
		モニタリング(JPF)		
NGO活動				
ADRA	関心表明	緊急医療支援(ネパール)		
SCJ		食糧支援・NFI配布他(ネパール)		
HFHJ		初動調査		シェルター設置(バングラデシュ)

スマトラ南西沖地震被災者支援

9月12日にインドネシアスマトラ島南西沖を震源として、マグニチュード8.4の地震が発生し、その後も余震が続き、多くの家屋や公共建物が被害を受けた。発生直後の段階では被害状況が完全に把握されていなかったが、地震の規模に鑑み、被災状況の確認および関係機関への情報発信のため、地域研究専門家2名とJPF事務局員1名を派遣し、JPFによる初動調査を行った。



地震被害により倒壊した建築物

その後、参加NGO4団体が出動し合計6事業を実施し、それらの事業に対し政府支援金89,592,277円、民間資金34,000円を助成した。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
NICCO	スマトラ島における緊急医療支援事業	9,305,447円	政府
KnK	スマトラ島南西沖地震被災者支援初動調査	1,034,075円	政府
SCJ	スマトラ島南西沖地震被災者支援初動調査	1,414,825円	政府
KnK	北ブンクル県における青少年の保護及び心理面でのケアと教育支援事業	9,547,780円	政府
SCJ	ベンクル州ムコムコ県における学校テントおよび教室備品供与事業	47,866,530円	政府
JAFS	北ベンクル県2村に於ける仮設住宅・水インフラ整備支援事業	20,423,620円 34,000円	政府 民間
	振込手数料	3,150円	政府
事業費返還金			
	2事業	3,643,186円	

スマトラ島南西沖地震被災者支援対応計画

対応期間：6ヶ月

区 分	発議	初動対応		緊急支援	
財 源	期 間	2007年9月13日	2007年9月14日 - 2007年10月13日		2007年10月14日 - 2008年3月13日
	日数		30日間		150日間
	政 府		11,754,347円		77,837,930円
	民 間				34,000円
対 象		避難生活支援		避難生活支援	
事 業 内 容		初動調査		心理ケア	
		緊急医療支援		教育支援	
				住宅再建支援	
		JPF初動調査			
NGO活動					
NICCO	関心表明	緊急医療支援			
KnK			初動調査	チルドレンセンターの開設・運営	
SCJ			初動調査	教育用テントの設置	
JAFS				仮設耐震住宅建設・水インフラ整備	

ペルー地震被災者支援事業

2007年8月15日、現地時間の午後6時34分に、マグニチュード7.9、震源深度30.2キロメートルの強い地震が、ペルー共和国（以下、ペルー）南西地方イカ州の沖合で発生した。



ピスコ市内の倒壊した建物

こうした状況を受けて、8月より参加NGOによる事業が開始され、4事業に対し、政府支援金67,465,817円の助成を行った。また、当該

支援事業に対する企業・団体および個人からの寄付金総額は29,507,455円（14企業・団体より29,420,955円、個人より86,500円）となり、2008年度に民間資金による事業を実施する予定である。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
ICA	中南部農村地域における初動調査および緊急物資配布事業	5,973,460円	政府
ADRA	ペルー地震被災者支援初動調査	2,135,617円	政府
ICA	チンチャ市郊外における緊急支援事業	29,541,740円	政府
ICA	チンチャアルタにおける炊き出し所を起点としたコミュニティ復興緊急支援事業	29,815,000円	政府
	振込手数料	3,045円	政府
事業費返還金			
	1事業	736,510円	

ペルー地震被災者支援対応計画

対応期間：12ヶ月

区分	発議	初動調査・対応	緊急対応	復旧支援
期間	2007年8月19日	2007年8月23日 2007年12月31日	2008年1月1日 - 2008年3月15日	2008年3月19日 - 2008年9月18日
日数		130日	90日間	180日間
財源	政府	37,650,817円	29,815,000円	
	民間			22,177,441円
対象		調査・初動対応	避難生活支援	復旧支援
事業内容		シェルター設置	炊き出し所支援	
		食糧配給	リーダーシップ研修	
		コミュニティ復興基盤	シェルター建設	
		JPF初動調査		
NGO活動				
ADRA		初動調査		
ICA	関心表明	初動調査 シェルター設置、食糧配給	シェルター設置、食糧配給	炊き出し所支援、コミュニティエンパワメント

新潟県中越沖地震被災者支援事業

2007年7月の新潟県中越沖地震の発生を受け、柏崎市とその周辺地域において、参加NGO4団体が支援活動を実施した。JPFは米国政府および民間からの寄付金を財源として、JPF参加NGO4団体による6事業に9,741,200円を助成し、緊急被災者支援事業を展開した。当該支援事業に対する寄付金総額は14,412,311円（14社・団体より13,891,912円、個人より520,399円）となった。

セラピードッグの仮設住宅訪問



また、事業終了後の2008年2月18日～20日に、米国政府からの拠出金を受けて実施したJPF参加NGO3団体の成果と課題を共有し、JPFの今後の国内災害における対応力協力を活かすことを目的に、岐阜県高山市で国内災害ワークショップを実施した。岐阜県危機管理担当者、高山市役所との意見交換を行うと共に、新潟中越沖支援事業の成果と課題、今後の国内災害におけるJPFの対応・役割について協議した。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
PWJ	新潟県中越沖地震被災者支援	3,000,000円	民間
JEN	新潟県中越沖地震被災者支援	3,000,000円	民間
SCC	新潟県中越沖地震被災者支援	1,500,000円	民間
JRA	新潟県中越沖地震被災者支援	300,000円	民間
PWJ	新潟県柏崎市西山町五日市における地震復興支援	1,677,500円	民間
JRA	柏崎市における新潟県中越沖地震被災者の支援	263,700円	民間
	振込手数料	5,040円	民間
事業費返還金			
	なし		

新潟県中越沖地震被災者支援対応計画

対応期間：150日間

区 分	初動緊急対応		復旧対応
期 間	2007年7月19日 - 2007年10月16日		2007年10月17日 - 2007年12月16日
日数	90日間		60日間
民 間	7,800,000円(米国政府寄付金)		1,941,200円
支援対象	避難生活支援		
事業内容	炊き出し・食糧配布	心のケア	心のケア
	避難所設置	家屋再建/仮設住宅入居に伴うサ	家屋再建/仮設住宅入居に伴うサポート
	ボランティアセンター設置・運営補完		
	アセスメント・モニタリング(JPF)	モニタリング(JPF)	モニタリング(JPF)
NGO活動			
JEN	ボランティアセンターの設立、運営・高齢者のケア		
PWJ	バルーンシェルター設置、パネルシート設置、物資置き場設置・家財-		家財一時保管所管理
SCC	炊き出し、配給所運営、ボランティア調整		
日レ協	救助犬による行方不明者捜索、セラピー犬による心のケア		セラピー犬による心のケア

ソロモン諸島地震被災者支援

2007年4月2日に発生したソロモン諸島地震およびその後押し寄せた大規模な津波により、死者52人、被災者約2万人、全壊・半壊家屋約4,500棟の被害をもたらした。

これらの状況を受けて、4月、HFHJより提出された出動趣意書の承認を経て、ソロモン島地震に対する出動を決定し、政府支援金2,436,100円を助成した。しかしながら、現地実施体制等の変動により、支援開始前に事業中止となった。



ギゾ島の被災の様子

	NGO	事業名	金額	財源
助成				
	HFHJ	ソロモン諸島地震被災者支援調査事業	2,436,100円	政府
		振込手数料	525円	政府
事業費返還金				
		1事業	315,828円	

ジャワ島地震被災者支援

2006年5月29日に発生したジャワ島地震の被災者を支援するために開始した支援事業を本年度も継続して実施した。

また、民間資金の効果的な用途を検討するにあたって、「ジャワ島地震被災者支援現地実態調査事業」を実施し、JPF 常任委員会アドバイザー2名、JPF 学生ネットワーク代表1名が被災地の視察を行った。さらに、支援者に対する説明責任を果たすため、「ジャワ島地震被災者支援報告書事業」を実施し、現地調査を通じた事業の評価を行うと共に報告書作成、ならびに報告会を開催した。本事業は2007年10月をもって全て終了した。なお、本年度中の当該事業費返還金は6事業21,107,389円であった。



心理社会的ケアの一環で劇を行う人々

ジャワ島地震被災者支援対応計画

対応期間：12ヶ月

区分	初動対応		緊急支援		復旧支援	
期間	2006年5月29日 - 2006年7月28日		2006年7月29日 - 2006年11月27日		2006年11月28日 - 2007年6月1日	
財源	日数	60日間	120日間		180日間	
	政府	115,660,512円				
民間			72,924,304円		46,954,310円	
支援対象	救急救命・応急措置		避難・生活支援、復旧支援		復旧支援	
事業内容	初動調査	生活物資配給	避難生活保護		生産活動	
	医療支援	シェルター提供	生活物資配布		公衆衛生	
	食糧配給	教育・子ども支援	被災者心理ケア		被災者心理ケア	
	中間モニタリング(JPF)		中間モニタリング(JPF)		評価(JPF)	
NGO活動						
HuMA	緊急医療、巡回診療の身					
NICCO	巡回診療の実施	幼稚園へのテント配布と生活物資配給	心理ケア、小学校修復		漁船の提供・心理ケア	
SCJ	現地調査	小学校、幼稚園への仮設教室と机の配布				
JAFS	現地調査	シェルター、トイレの設置と技術指導	職業訓練支援事業(窯業)			
KnK	現地調査	青少年のディケアセンターの設置と運営	青少年のディケアセンターの設置と運営		ディケアセンターの運営	
IPAC	現地調査	仮設教室の建設と教育インフラ整備				
CIJ	現地調査	水浄化剤、保存容器の配布と衛生トレーニング	保健衛生改善			
ICA	現地調査		農業技術訓練・資機材供与・ワークショップ			
SCC			教育支援(教科書配布、心のケア)			

スリランカ人道支援事業

1983年以降20年以上にわたり、スリランカ北・東部を中心に居住する少数派タミル人の反政府武装勢力が分離独立を目指して活動しており、政府側との間で内戦状態となっている。この内戦によって、これまでに双方で7万人以上が犠牲となっている。

2007年3月には新たな国内避難民の数はスリランカ全土で30万人を超えた。その後政府軍が東部地域を完全に制圧し、自発的又は政府主導による国内避難民の帰還が始まった。これにより国内避難民が元の居住地に戻り始めているが、戦闘の被害を受けた元の居住地では家屋、生計手段、インフラ等が大きな被害を受け生活再建のめどがたっていない。

このような状況を受けて、2007年6月出動が承認され、3団体が調査および支援事業を実施し、3事業に対して政府支援金33,613,585円を助成した。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
SCJ	スリランカ東部国内避難民及び帰還民支援初動事業	1,398,595円	政府
IPAC	初動調査	436,740円	政府
JEN	パティカロア県における帰還民支援事業	31,778,250円	政府
	振込手数料	1,890円	政府
事業費返還金			
	なし	0円	

スリランカ人道支援対応計画表

対応期間：12ヶ月

区分	発議	第1期	第2期
期間	2007年6月29日	2007年9月23日 - 2008年3月22日	2007年3月23日 - 2007年9月22日
財源	日数	180日間	180日間
	政府	33,613,585	
	民間		
	対象	帰還民支援	
事業内容		魚網製作訓練	
		ボート支援	
		心理カウンセリング	
NGO活動			
JEN	関心表明	帰還民支援	
IPAC		初動調査	

イラク人道支援事業

JPF のイラク支援事業は、2002 年以來継続して行われているが、イラク国内の政情は悪化し続けている。イラク国内で、避難民生活を送る人は 200 万人、国外に避難している人は 220 万人に達するとみられている。バグダッドでは、市民約 550 万人が、生活に必要な電気、水、医療などの基本的サービスの悪化、生計手段の喪失、激しいインフレの影響で、より厳しい生活を送っている。こうした中、激しい戦闘の影響で、家を追われて生活する避難民は、約 14 万人にのぼっている。

今年度中に集まった民間からの寄付金総額は 5,014,000 円(1 団体、2 個人)であった。2007 年度は 2 事業に対し、政府支援金 102,808,459 円、民間資金 4,017,430 円の助成を行った。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
JEN	バグダッド市内の避難民急増地域における小中学校給水設備等の緊急修復支援	102,808,459 円	政府
JCF	バグダッドにおける小児白血病・小児がん患者への医療支援	4,017,430 円	民間
	振込手数料	840	政府
	振込手数料	840	民間
事業費返還金			
	6 事業	177,057,023 円	

イラク人道支援 対応計画

対応期間：64ヶ月

区分	第1～4次	第5次	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次
期間	2002年11月～2005年2月	2005年3月～2005年10月	2005年11月～2006年8月	2006年9月～2007年3月	2007年3月～2007年9月	2007年9月～2008年3月	2008年3月～2008年9月
日数	約2年4ヶ月	約8ヶ月	約10ヶ月	約6ヶ月	約6ヶ月	約6ヶ月	約6ヶ月
財源	政府 1,754,706,935円(3次以降補正予算)	292,364,147円	473,141,764円	94,446,274円	87,957,994円	102,808,459円	
	民間					4,017,430円	
支援対象		継続事業	継続事業	継続事業	継続事業	継続事業	継続事業
事業内容	生活物資・医薬品配布	学校修復	学校修復	学校修復	学校修復	学校修復	学校修復
	緊急医療支援	医薬品・医療機材配給	医薬品・医療機材配給	医薬品・医療機材配給	給水施設、衛生施設建設	給水施設、衛生施設建設	給水施設、衛生施設建設
	給水施設、衛生施設建設	給水施設、衛生施設建設	給水施設、衛生施設建設	給水施設、衛生施設建設			
		中間モニタリング					
NGO活動							
JEN	(第3～4次 366,521,882円)	学校修復(第4次)	学校修復(第6次)	学校修復(第7次)	学校修復(第8次)	学校修復(第9次)	学校修復(第10次)
PWJ	(第1～4次 848,837,140円)	生活環境整備(第5次)	生活環境整備(第6次)				
PWJ			医薬品配布(第6次)				
JEN/BHN	(第1次 87,130,012円)						
WVJ	(第2～4次 106,428,604円)						
危機対応チーム	(第1次 203,580,146円)						
JCF						医療機材提供	1ヶ月延長

イラク難民支援（シリア）

イラク国内の政情不安定を受け、イラク周辺国にイラク人が約 200 万人避難しており、シリアには最も多い 120 万人が避難している。このような状況を受け、JEN と JPF が初動調査を実施した。初動調査の結果、イラク人の流入は加速化する傾向にあり、ホスト国であるシリア政府の財政的負担、イラク人に対する公共サービス提供も限界に達しつつあることが明らかになった。

JPF では 11 月より JPF 事務局員 1 名をシリアに派遣し、現地でのニーズ把握と現地政府、赤新月社との連絡、他の国際機関や JICA との連絡調整、NGO 登録プロセスへの支援を行い、JEN の NGO 登録が完了した。今後、事業実施のためにはシリア赤新月社との了解覚書の締結、プロジェクト・ドキュメントの作成と承認などのプロセスを完了させる必要がある。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
JEN	イラク避難民支援事業初動調査	660,555 円	政府
	振込手数料	1,680 円	政府
事業費返還金			
	なし	0 円	



WFP 食糧倉庫



食糧パッケージ



イラク難民からの聴取

イラク避難民支援（ヨルダン）

ヨルダンは、現在人口の約 10%にあたる 45～50 万人のイラク人が居住しているといわれている。ヨルダンを含むイラク周辺国の情勢悪化はイラク国内問題を悪化させるのみではなく、中東全域の治安に深刻な影響を及ぼす懸念があることから、7月より参加 NGO4 団体が初動調査を実施し、引き続き支援事業を開始した。合計 9 事業に対し政府支援金 173,066,335 円を助成した。

また、JPF 事務局員 1 人を 3 回ヨルダンに派遣し、現地での事業の調整や国際機関、JICA との連携推進、現地政府との連絡を行った。連携調整の結果、2008 年 1 月には NICCO と UNHCR との間に事業実施契約が締結された。

NGO	事業名	金額	財源
助成			
CARE	イラク周辺国初動調査事業	1,848,420 円	政府
KnK	イラク周辺国初動調査事業	1,736,870 円	政府
NICCO	イラク周辺国初動調査事業	1,681,368 円	政府
SCJ	イラク周辺国初動調査事業	2,144,200 円	政府
KnK	フヘイスおよびアズラックにおける青少年への人道・教育支援	16,170,280 円	政府
NICCO	ザルカ県ザルカ市における心理社会的ケアと貧困層への食糧供与事業	25,182,044 円	政府
SCJ	ザルカ・イルピッド・マフラックにおける就学前イラク人幼児の緊急教育支援事業	72,353,136 円	政府
KnK	フヘイスおよびアズラックにおける青少年への人道・教育支援	19,543,280 円	政府
NICCO	ザルカ県ザルカ市における心理社会的ケアとカウンセリング事業	32,406,737 円	政府
	振込手数料	3,675 円	政府
事業費返還金			
	5 事業	1,557,467 円	



KnK の活動



SCJ の活動



NICCO の活動

イラク避難民人道支援（ヨルダン）対応計画

対応期間：12ヶ月

区分	発議	初動調査	第一期支援	第二期支援	
期間	2007年6月29日	2007年7月下旬 (SCJ、 NICCO、KnK) 2007年8月下旬 (CIJ)	2007年10月 - 2008年3月	2008年4月 - 2008年9月	
財源	日数		180日間	180日間	
	政府	7,410,858円	113,705,460円	51,950,017円	
	民間				
支援対象			イラク難民支援		
事業内容			教育支援	コミュニティ支援	教育支援
			子どもと青少年の保護	食糧供与	子どもと青少年の保護
			心理社会的ケア		心理社会的ケア
			中間モニタリング(JPF)		中間モニタリング(JPF)
NGO活動					
SCJ		初動調査	就学前イラク人幼児の緊急教育支援	就学前イラク人幼児の教育支援	
NICCO		初動調査	心理社会的ケアと貧困層への食糧供与	心理社会的ケアとカウンセリング	
KnK		初動調査	青少年への人道・教育支援	青少年への人道・教育支援	
CIJ		初動調査	現段階ではは申請見送り		

スーダン南部人道支援

20 数年に及ぶ内戦を経験したスーダン南部では、2005 年 1 月に包括的和平合意（CPA：Comprehensive Peace Agreement）が締結された。CPA は、2011 年に実施される南部政府独立投票までの 6 年間を移行期間と位置づけ、統一暫定政府と南部政府間の信頼醸成と国家の再建に取り組み始めた。しかし、難民や国内避難民の帰還に伴う食糧や基本的なサービスが不足し、国際社会による様々な分野での支援が求められている。

このような情勢を受け、2005 年より支援事業を開始し、本年度は参加 NGO6 団体が事業を実施し、合計 7 事業に対し政府支援金 413,581,881 円を助成した。



女性、子どもへの保健教育



完成した水フィルター（WVJ）

NGO	事業名	金額	財源
助成			
AAR	東エクアトリア州における水衛生・保健事業	75,739,270 円	政府
ADRA	スーダン南部における帰還民一時滞在センター運営事業	89,190,879 円	政府
JEN	中央エカトリア州における学校水衛生改善事業	87,540,360 円	政府
PWJ	ジョングレイ州におけるスーダン帰還民への給水衛生支援	88,286,830 円	政府
WVJ	アッパーナイル州難民・国内避難民帰還支援事業	66,306,522 円	政府
HIDA	スーダン南部人道支援（第 2 期）初動調査事業	1,601,040 円	政府
HIDA	中央エカトリア州ロコンにおける水給水事業	4,916,980 円	政府
	振込手数料	5,250 円	政府
事業費返還金			
	4 団体	45,663,097 円	

スーダン南部人道支援対応計画

対応期間：20ヶ月

区分	発議	初動対応	第1期支援	第2期支援	
財源	期間	2006年3月16日	2006年4月17日 - 2006年8月8日	2006年8月9日 - 2007年3月31日	2007年4月1日 - 2008年5月15日
	日数		84日間	235日間	320日間
	政府		7,793,878円	357,461,905円	413,581,881円
	民間				
支援対象			帰還・生活支援	帰還・生活支援	
事業内容		初動調査	帰還支援	帰還支援	
			飲料水・生活用水の確保	飲料水・生活用水の確保	
			衛生教育	衛生教育	
		現地調査	中間モニタリング(JPF)	最終モニタリング(JPF)	
NGO活動					
AAR	関心表明	初動調査、事業体制の確立	井戸・トイレの設置、衛生教育、妊産婦支援	井戸・トイレの設置、衛生教育、妊産婦支援	
ADRA	関心表明	初動調査、事業体制の確立	帰還民用の一時滞在センターの設置・運営	帰還民用の一時滞在センターの運営	
JEN				学校衛生教育、学校給水	
PWJ	関心表明	初動調査、事業体制の確立	井戸・トイレの設置、保健衛生ワークショップ	井戸・トイレの設置、保健衛生ワークショップ	
WVJ	関心表明	初動調査、事業体制の確立	浄水装置・トイレの設置、水管理・保健衛生トレーニング	浄水装置・トイレの設置、水管理・保健衛生トレーニング	
HIDA				初動調査 井戸の設置	

東ティモール人道支援

東ティモール共和国（以下、「東ティモール」とする）では、1999年の住民投票後、独立が決定され、国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）の下、国づくりが実施され、2002年5月に独立した。独立後は東ティモール支援団（UNMISSET）の活動により治安維持と国づくりへの支援が行われ、ガバナンス改革に取り組んだ。しかし、独立から4年経った2006年5月より政府軍から解任された兵士の反乱を発端に再び政情不安に陥り、約15万人の人々が避難民となる事態に発展した。

このような状況を受けて、2006年7月3日出動を決定し、参加NGO2団体が支援事業を実施した。本年度は、2007年1月に開始した第2期支援を継続実施し、2007年10月3日に全ての事業が終了した。年度内に当該支援事業返還金として、3事業合計12,891,817円を入金した。

東ティモール人道支援事業 対応計画

対応期間：1年間

区 分	初動対応		第1期 緊急支援	第2期 緊急支援
期 間	2006年7月3日 - 2006年9月4日		2006年9月5日 - 2007年1月4日	2007年1月5日 - 2007年7月4日
財 源	日 数	約2ヶ月	約4ヶ月	約6ヶ月
	政 府	25,315,174円	36,765,008円	40,099,780円
	民 間			
支援テーマ	現地体制立上げ		避難生活支援	生活回復
事業内容	初動調査		避難生活保護	帰還・再定住支援
	シェルター提供		生活物資配布	基礎インフラ修復
	生活物資配給		被災者心理ケア	被災者心理ケア
				モニタリング
NGO活動				
PWJ	物資配布及び帰還支援		国内避難民支援	国内避難民支援
KnK		初動調査	青少年への支援	青少年への支援

平和構築支援パイロット事業

NGO が従来資金的制約により活動できなかつた分野を支援し、NGO と民間セクターとの連携・協力を促進するため、JPF 加盟団体のみならず広く日本の NGO を対象にした、「平和構築支援パイロット事業」を立ち上げた。審査の結果 4 事業が採択され、総額 21,418,324 円を助成した。

	NGO	事業名	金額	財源
助成				
	SVA	ミャンマー(ビルマ)難民教育文化支援事業	4,828,350 円	民間
	PB	シエラレオネにおける紛争予防ネットワークの構築	3,129,100 円	民間
	NICCO	ヨルダン、パレスチナ、イスラエル 3 ヶ国を結ぶオリーブオイル生産技術向上支援	9,862,254 円	民間
	*地球のステージ	パレスチナ自治州、ガザ地区ラファ市における心理社会的ケア事業	3,598,620 円	民間
		振込手数料	3,360 円	民間
事業費返還金				
		なし	0 円	

*JPF 参加団体ではない NGO